

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F113110102773	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	東京農工大学	設置区分	国立	事業計画名	東京農工大学における学際研究に基づいて社会課題の解決や知の創造に挑む高度情報人材育成の機能強化
学校種	大学	都道府県	東京都		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<博士>10人、<修士>96人、<学士>140人 工学部知能情報システム工学科（学士課程）入学定員120人、編入学定員20人 工学府知能情報システム工学専攻（博士前期課程）入学定員86人 農学府農学専攻食農情報工学コース（修士課程）入学定員10人 工学府知能情報システム工学専攻（博士後期課程）入学定員10人 3月 先進学際科学府先進学際科学専攻 大学院の設置申請（意見伺い）予定	【情報系組織の入学定員】 工学部知能情報システム工学科（学士課程）入学定員120人、編入学定員20人 工学府知能情報システム工学専攻（博士前期課程）入学定員86人 農学府農学専攻食農情報工学コース（修士課程）入学定員10人 工学府知能情報システム工学専攻（博士後期課程）入学定員10人 翌年度4月 先進学際科学府先進学際科学専攻 大学院の設置申請は、意見伺い→事前相談へ変更となった	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①6月以降「大学院先進学際科学府 先進学際科学専攻」（以下「新学府・専攻」）設置に向けて、これまで検討を行ってきたワーキンググループを発展的に見直して設置準備委員会を立ち上げ、教員、事務体制、入試制度、カリキュラム、3ポリシーの策定、学則等の学内規則の制定等にかかる検討・準備（事務補佐員雇用）を加速 ②7月以降 本事業による教員の新規採用のため、学内手続きを経て公募準備を進める ③10月以降 新専攻（コース）にかかる施設整備等の具体の検討（府中サテライトオフィス、教室） ④3月 修士課程の新専攻（コース）にかかる施設整備申請を行い、学生確保に向けた広報活動を開始	①令和5年6月8日付け学長裁定にて「東京農工大学大学院先進学際科学府設置準備委員会」の設置に関する申合せ」を制定し、大学院先進学際科学府設置準備委員会（以下、「設置準備委員会」）を立ち上げ、教員組織、事務体制、入試制度、カリキュラム、3ポリシーの策定、学則等の学内規則等を検討のうえ決定した。また、本計画を含めて、大学院先進学際科学府（以下、「新学府新専攻」）にかかる業務を加速するため、事務補佐員を雇用した。 ②7月以降 設置準備委員会での協議を踏まえて、新規教員採用のため学内手続きを経て、12月下旬に公募準備を開始した。 ③7月以降 設置準備委員会での協議を踏まえて、新専攻（コース）にかかる府中及び小金井サテライトオフィスの具体的な場所や教育研究に必要な整備内容を検討した。 ④3月 学生確保に向けて大学公式ホームページに大学院先進学際科学府の設置構想（入試予告を含む）を掲載する等、広報活動を開始した。 新専攻（修士課程）の設置申請について、当初は意見伺いによる手続きを想定していたが事前相談による手続きを行うこととなったため、申請時期は令和6年4月へ変更となった。		
令和6年度	<博士>10人、<修士>96人、<学士>140人		R6年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月以降 引き続き教員採用を進め、体制を確立【目標：3名】 ②4月以降 新専攻（コース）にかかる施設整備等の実施（府中サテライトオフィス、小金井団地・教室等の整備注） 注）小金井団地・教室等の整備（3か年計画（1年目）） ③4月以降 新入生の受入準備(入学試験関係(実施方法の検討・学生募集要項案の作成・作題等)、備品購入、デジタル教材作成、パソコン等) ④9月以降 修士課程の学生募集（設置認可後、入試実施） ⑤9月以降 非常勤講師の確保	① ② ③ ④ ⑤		
令和7年度	<博士>10人、<修士>126人、<学士>140人 先進学際科学府先進学際科学専攻予測情報コース（修士課程）設置（入学定員30名）		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	①4～3月 修士課程の新学府・専攻（コース）の運営（教員の確保、複合機リース 他） ②4月 修士課程・1期生の入学対応（新入生オリエンテーション等） ③～1月 非常勤講師の確保 ④～3月 修士課程の完成年度までに、教員の新規採用を進める【目標：2名、合計5名】 ⑤～3月 小金井団地・教室等の整備（3か年計画（2年目）） ⑥3月 博士課程の新専攻(コース)設置にかかる施設審査申請等を行い、学生確保に向けた広報活動を開始	① ② ③ ④ ⑤ ⑥		
令和8年度	<博士>10人、<修士>126人、<学士>140人		R8年度自己評価	リストから選択してください。
	①4～3月 新学府・専攻（コース）の運営(教員の確保、複合機リース、デジタル教材の作成 他) ②9月以降 博士課程学生募集（設置認可後、入試実施） ③～1月 非常勤講師の確保 ④～3月 修士課程1期生の修了に伴う自己点検・評価（教育課程に関すること等を含む） ⑤～3月 修士課程の完成年度までに、教員の新規採用を進める【目標：2名、合計5名（再掲）】 ⑥～3月 小金井団地・教室等の整備（3か年計画（3年目））	① ② ③ ④ ⑤ ⑥		
令和9年度	<博士>15人、<修士>126人、<学士>140人 先進学際科学府先進学際科学専攻予測情報コース（博士後期課程）設置（入学定員5名）		R9年度自己評価	リストから選択してください。
	※博士後期課程の開設に合わせ、修士課程を博士前期課程に改める ①4～3月 新学府・専攻（コース）の運営（教員の確保、複合機リース 他） ②4月 博士後期課程・1期生の入学対応（新入生オリエンテーション等） ③～1月 非常勤講師の確保 ④～3月 自己点検・評価（教育課程に関すること等を含む）	① ② ③ ④		
令和10年度	<博士>15人、<修士>126人、<学士>140人		R10年度自己評価	リストから選択してください。
	①4～3月 新学府・専攻（コース）の運営(教員の確保、複合機リース、デジタル教材の作成 他) ②～1月 非常勤講師の確保 ③～3月 自己点検・評価（教育課程に関すること等を含む）	① ② ③		
令和11年度	<博士>15人、<修士>126人、<学士>140人		R11年度自己評価	リストから選択してください。
	①4～3月 新学府・専攻（コース）の運営（教員の確保、複合機リース 他） ②～1月 非常勤講師の確保 ③～3月 博士後期課程1期生の修了等に伴う自己点検・評価（教育課程に関すること等を含む）	① ② ③		
令和12年度	<博士>15人、<修士>126人、<学士>140人		R12年度自己評価	リストから選択してください。
	①4～3月 新学府・専攻（コース）の運営（教員の確保、複合機リース、デジタル教材の作成 他） ②～1月 非常勤講師の確保 ③～3月 自己点検・評価（教育課程に関すること等を含む）	① ② ③		
令和13年度	<博士>15人、<修士>126人、<学士>140人		R13年度自己評価	リストから選択してください。
	①4～3月 新学府・専攻（コース）の運営（教員の確保、複合機リース 他） ②～1月 非常勤講師の確保 ③～3月 自己点検・評価（教育課程に関すること等を含む）	① ② ③		
令和14年度	<博士>15人、<修士>126人、<学士>140人		R14年度自己評価	リストから選択してください。
	①4～3月 新学府・専攻（コース）の運営(教員の確保、複合機リース、デジタル教材の作成 他) ②～1月 非常勤講師の確保 ③～3月 自己点検・評価（教育課程に関すること等を含む）	① ② ③		

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京農工大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- 該当しない場合は、チェックしてください。
- i) 学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京農工大学
-------------	-------	-----	--------

⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない	チェック

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
 計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
東京農工大学では、府中市及び市内の4つ事業者（東芝、サントリー、日本電気、キュービー）の計6者により「2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた協働に関する地域協定書」を2021（令和3年）年12月に締結し、多摩地域のさらなる発展に向けて持続発展型事業を展開する計画である。6者協定でのゼロカーボンまたはネガティブカーボンに向けて脱炭素モデル地域として協働するだけでなく、府中市とはスマートモビリティによる住みやすいまちづくり、地域のバイオマスを活用した再生エネルギー分散グリッドの開発、人と動物の健康寿命延伸のための機能性商品の開発などで共同研究を進める計画としている。2005年（平成17年）から本学が構築してきた全国の交通環境におけるヒヤリ・ハットのビッグデータを活用したまちづくりや、データ駆動型のスマート農業の実証実験などで共同研究を展開することにより、インターンシップの実施や、PBLの開発での連携など教育面での連携をすすめる。これらの課題では、これまで蓄積してきたデータや今後獲得するデータを活用するために、新専攻の専任教員らが中心となり府中市や6者協議の参画事業者らと連携し教育・研究を推進していく計画である。	令和5年度は、6者協定に関係なく、多摩地域での事業展開や共同研究に向けた地域経営者等との交流の機会として、「地域みらい交流会」を農学部で1回、工学部で2回開催した。また、NECとスマート農業との実証研究での共同研究などを展開し、大学院生を取り込んで教育面での連携も進めている。次年度は新専攻の専任教員らの積極的な参画を促すための、交流会を計画する。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
東京農工大学では、将来グローバルに活躍する科学者・技術者を目指す高校生を対象に、大学の研究、教育内容を先取りして体験できる高大連携のGIYSEプログラム（Global Innovation program for Young Scientists and Engineers）を実施してきた。これまでのGIYSEでは、物理・化学・生物分野中心の課題研究を設定し高校生を受け入れてきたが、ここに数理・データサイエンスの要素を含む「情報」分野を新たに設定し、新専攻の専任教員が課題研究において意欲や能力の高い高校生を積極的に受け入れ、将来に向けて意識付けを図る。また、本学では東京都立多摩科学技術高等学校、東京都立農業高等学校との連携を進めており、例えば、東京都立多摩科学技術高等学校では、教員が高校に出向いて（またはオンラインを活用して）課題研究や卒業研究に対して指導助言を行うほか、大学院生も指導助言やOB・OG講演会を行い、高大連携の取組の一助となっている。新専攻においても、情報系専攻（コース）として引き続きこれら高校との連携事業に取り組み、高校生に対して社会的課題解決における数理・データサイエンスへの意識付けを高めていく計画である。	GIYSEプログラムの後継事業として、令和5年度から、地球規模の課題に挑む次世代のGX人材を育成するための高大連携プログラム「GXサイエンスキャンプ」を開始した。「GXサイエンスキャンプ」はフィールドステージとキャンパスステージで構成され、フィールドステージでは「東電の廃炉資料館やJA、多摩川、大林組研究所など」現場に赴き、合宿形式によるフィールド体験を通じて専門家による講演、学生同士のディスカッションを実施した。キャンパスステージでは、フィールドステージに参加した者から希望者を募り、社会実装を目指した課題解決の提案や研究開発計画の考察・発表などを通じて、GXに関連する課題への理解・関心を深めるプログラムを実施し、全ステージのべ159人がエントリー、125人の中学・高校生の参加があった。なお、課題解決のための原因分析や提案・考察など検討する際には、「情報」の分析が必要不可欠であることから、ファシリテーターの大学院生による指導助言を通じて、情報分析の手法や重要性について、参加者への意識付けを行った。 また、東京都教育委員会との連携による高大接続事業では、東京都立多摩科学技術高等学校、東京都立農業高等学校、東京都立青梅総合高等学校を対象に、卒業研究や課題研究における指導・助言、科学技術に関する講義、OB・OG講演、研究室・施設見学などを行い、大学が持つ教育・研究力を生かして高校教育の充実に寄与するとともに、高校と大学との円滑な接続に向けて取り組んだ。なお、卒業研究や課題研究における指導・助言においては、研究計画の立案及び分析の方法を教授する際に、「情報学と統計学のスキルを用いてデータを分析する」ことの重要性に触れ、数理・データサイエンスを意識して問題解決を行う大切さを伝える取組を行った。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
「国内の大学における情報系学部・学科の実態調査」（NPO法人みんなのコード）によると、情報系への女子学生の志願者は過去10年間で増えていない。本計画では、東京農工大学「女性未来育成機構」と連携し、機構がこれまで取り組んできた夏休み期間中の「女子中高生夏の学校」などの各種イベントに、新専攻の情報系専任教員が参加し農工融合分野における数理・データサイエンス等の意識付けを行う。さらに情報系分野の女性教員比率を高め、機構が実施している女子中高生に向けた進学相談会にメンターとして参加する。社会人については、リスクリングを含めて社会でのDX化への対応に関連して積極的に受け入れるため、一部講義の集中化やオンライン講義の積極的な活用を推進し、博士後期課程では早期修了のための基準を明確にする。また、JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」共創分野（本格型）に、本学が代表機関となる拠点が採択されており、この参画機関と連携し、リカレント教育の一環として社会人学生の受入れを推進する。留学生についても、秋季入学の機会提供や、他の学部同様に学内の様々な財政援助を活用し積極的な受入れを進める。また、博士前期課程においては、英語での開講科目をできるだけ増やし、新専攻（新コース）では留学生を積極的に受け入れる。	女子学生獲得のため東京農工大学「女性未来育成機構（以下、機構）」が令和5年度に取り組んだ、「女子中高生のためのサマースクール（進学相談会を含む）」や、「ダイバーシティセミナー」などの各種イベントに、新学府新専攻の就任予定教員が参加し、農工融合分野における数理・データサイエンス等の意識付けを行った。 なお、令和5年10月より開始した「女性教員メンター制度」（学内の女子博士課程学生を対象に、女性教員がメンター（相談員）として、学生生活、学位取得後のキャリア等の相談に応じる）において、新専攻就任予定の女性教員2名がメンター協力教員として登録された。新専攻の博士後期課程の設置を令和9年度に予定しているため、新専攻に入学した博士後期課程の学生においても、本制度を積極的に利用できるよう周知していく。 社会人学生の受入れに向けて、社会人特別選抜入試を実施するとともに、一部講義の集中化やオンライン講義の活用について検討を進めている。また、博士後期課程における早期修了のための基準については、次年度に具体的な検討を行う予定としている。 その他、社会人学生等獲得に向けた「OB・OG交流会」を継続実施する他、本学が採択された、JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」共創分野（本格型）は、社会実装を目指した研究開発プロジェクトであるため、参画機関からは実施責任者が参画する場合が多いのが現状であるが、引き続き、参画企業から社会人学生として本学へ入学する者の可能性について模索していく。 留学生の受け入れに向けて、秋季入試や外国人留学生特別選抜入試を実施し複数の入学機会を提供する。また、学内外の財政援助を活用し積極的な受入れを推進していくとともに、新専攻の修士課程における開講科目のうち、英語で開講する科目について検討を進めるが、まずは新専攻に就任予定の一部教員において、講義資料を英語で作成し開講している事例があることから、留学生の受入れを推進する上で、参考になる取組として新専攻の中にとどように波及できるか検討していく。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
東京農工大学では、多摩地区の近隣の電気通信大学、東京外国語大学と連携し、学部における連携授業を実施し、博士課程においては共同大学院を設置し、「西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究機構」、「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」等を通じて教育・研究における連携を進めている。当該機構は文理協同による地球規模の課題解決を目指しているものであるが、数理・データサイエンス・AIの活用により協働をより一層強化することができる。そこで新専攻としても当該機構との連携や協力を推進し、専任教員が積極的に参画する計画である。また、専任教員がこれまで築いてきた外国の大学との連携についても、専任教員が本学グローバルイノベーション研究院に研究拠点を形成し、情報分野等で世界の第一線で活躍する著名研究者を招へいし、大学院生を派遣する計画である。本学では学部において第三年次編入学制度を設けており、特に工学部での編入学者の多くは高等専門学校（高専）出身者であるが、これまで高専出身者は7割前後の大学院進学率を誇っている。進学率の高い高専からの編入学者に対しては、編入時や卒業研究時に新専攻の教員が学修・研究指導で関わることで、新専攻への進学を促し高度専門情報人材への育成に繋げる計画である。	これまでの三大学（電気通信大学、東京外国語大学）間における教育研究の連携実績に加えて、令和5年度に採択された「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」等を通じて、新専攻の特徴である、計測科学、計算科学、データ科学を三位一体として連携・融合することにより、更なる連携強化を図る計画としている。 これまで築いてきた外国の大学との連携について、本学グローバルイノベーション研究院に「動物共生情報学拠点」を形成し、情報分野等で世界の第一線で活躍する著名研究者の招へいや、大学院生を派遣を、令和5年度から実施しており、今後継続する計画としている。 編入学定員をもつ工学部では、高等専門学校（以下、「高専」）からの入学者獲得のため学科単位で取組を行っている。具体的には、高専に出向いて入試説明会を行ったり、高専生の研究室見学受入（不定期）などを行っている。新学府新専攻の就任予定教員の中には、これらの取組を行っている学科を兼務する教員が複数名含まれているため、今後も学科で行う取組に参画し、高専からの入学者を獲得する一助となり、入学した編入学学生の教育研究に関することで、新専攻への進学を促し高度専門情報人材への育成につなげていく。	

大学名	東京農工大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	821	821																	
		入学者数	人	867	856																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	821	821	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	867	856	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.06	1.04																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	3,494	3,494																	
		編入学定員	人	70	70																	
		在籍者数(D)	人	3,760	3,778																	
		編入学者数	人	79	81																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.08	1.08																	

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	4,790,083																		

特記事項

博士課程、修士課程において、その他の学期にかかる入学定員は若干名
